

水害に関するアンケート結果に基づく
防災意識と避難に関する課題の抽出
-令和元年東日本台風時の長野県佐久地域を対象として-

令和3年2月 江塚 悠吾

要旨

目的

2019年10月、令和元年東日本台風が発生し、各地に甚大な被害をもたらした。今回のような大規模降雨を想定したハード対策は難しいと考えられている。今後も超過洪水が発生する可能性があり、ソフト対策がより重要となる。そのため、台風後に行った住民アンケートに基づいて、防災意識や避難時の課題を抽出した。

方法

まず、佐久市・佐久穂町において、台風後に行った住民アンケートの結果をもとに単純集計やクロス集計などを行い、住民の「避難行動をとるきっかけ」、「避難情報の入手手段」、「防災意識」を把握した。次に、これらの観点から既往の調査・研究結果を用いた考察を行うことにより、災害時の課題を検討した。

結論

佐久市・佐久穂町における今後の課題は以下の通りである。

- ① 住民は、避難時に消防団の呼びかけを重要視していることがわかった。しかし、全国的に消防団員の数が年々減少していることを考えると、災害時の呼びかけが困難になっていく可能性がある。
- ② 住民が避難情報を取得するとき、特定的手段に依存していることがわかった。水害発生時に停電や通信障害が起きると、多くの人が避難情報を取得できなくなる可能性がある。
- ③ 事前に避難所・避難場所やハザードマップの確認をした人、避難訓練に参加している人の割合が他の地域よりも小さかったことから、住民が避難行動を迅速かつ的確に行動できない可能性が他の地域よりも高い。

指導教員 豊田 政史 准教授